

地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因

—埼玉県鳩山町の調査から—

キム	ジョンニム	シンカイ	ショウジ	クマガイ	シュウ	フジハラ	ヨシノリ
金	貞任*	新開	省二 ^{2*}	熊谷	修 ^{2*}	藤原	佳典 ^{2*}
ヨシダ	ユウコ	アマノ	ヒデキ	スズキ	タカオ		
吉田	祐子 ^{2*}	天野	秀紀 ^{2*}	鈴木	隆雄 ^{3*}		

目的 中・高年者の社会参加の各指標に影響を与える要因に焦点を当てて分析する。

方法 調査対象者は、埼玉県鳩山町に居住している55歳以上79歳の中高年者である。調査期間は、2002年3月20日から4月2日までである。調査の方法は、平成14年1月1日現在55歳から79歳の住民の選挙人名簿リストから層化無作為抽出法により選択された1,568人を対象に郵送式自己式質問紙調査を行った。得られた回答票の中から家庭内と隣近所または遠距離へ不自由なく活動できる者のみを対象とし、964票（61.5%）が分析の対象となった。

結果 社会参加のドメインは、仕事、社会・奉仕活動、個人活動、学習活動から構成されている。性と年齢は、社会参加の4つのドメインを規定する要因であり、配偶者の有無は個人活動と学習活動に有意であった。学歴と暮らし向きは、個人活動に影響を与えていたが、学歴は仕事に、暮らし向きは社会・奉仕活動を強く規定する要因であった。ニュータウン居住者は、仕事、社会・奉仕活動と学習活動に負の関連を示していた。地域共生の認知と社会参加の継続の意思は社会・奉仕活動を規定していたが、社会参加の継続の意思のみ学習活動を規定していた。公的支援の認知は学習活動のみを規定していた。

結論 埼玉県鳩山町における中・高年者の社会参加には、地域に対する共生の意識と社会参加を継続的に行うための動機付与などの方策が重要であることが示唆された。また、地域における社会参加を促進するに当って、地域住民個々人の社会参加に対する認知と公的機関の関与がどのように整合していくかが重要な課題であることが示唆されたといえよう。

Key words : 社会参加, 中高年者, 地域, 公的機関

* 東京福祉大学

^{2*} 東京都老人総合研究所地域保健研究グループ

^{3*} 東京都老人総合研究所副所長

連絡先：〒372-0831 群馬県伊勢崎市山王町2020-1

東京都福祉大学社会福祉学部 金 貞任